

來賓挨撈

皇太子殿下のおことば

(2011年10月14日 開会式)

挨拶に先立ち、3月に発生した東日本大震災で亡くなられた方々に、心から哀悼の意を表しますとともに、御遺族と被災された方々に心からお見舞いを申し上げ、災害からの復旧、復興が着実に進むことを願っています。また、大災害に直面した我が国に対して、諸外国の皆様から多くの温かい励ましと御支援を頂いたことに対し、深く感謝の意を表します。

国内外から多くの参加者を迎え、GEA（地球環境行動会議）国際会議2011が開催されることを誠に喜ばしく思います。

本会議は、人類生存の基盤である地球環境の更なる悪化を防ぎ、また、持続可能な未来のために、私たちが何をなし、何を推進すればいいのかを改めて問い直すことが開催の目的の一つと聞いております。

また、今年のテーマは「復興を通じた持続可能な社会づくり」であり、先般日本が体験した未曾有の大震災からの復興経験について、世界各国の様々な分野で活躍している方々と共有する貴重な機会であると考えております。

この後、基調講演をされるアドナン・アミンさんを始め、持続可能な社会づくりに不可欠な低炭素技術の開発、効率的な循環システムの構築、自然資源の活用など、それぞれのお立場で先頭に立って持続可能な社会づくりを推し進められている方々が一堂に会し、議論が行われることは誠に意義深いことと思います。

本会議が、世界の人々が繁栄と健康を享受できるすばらしい地球環境を次世代に継承するために、また、私たちと、私たちの子孫、そして全ての生物が、いつまでも地球環境の恵みを楽しむことができるよう、この会議において活発な議論が行われ、世界に向けて発信されることを期待しています。そして持続可能な社会の構築に向けた具体的な取組が更に進むことを願い、私の挨拶といたします。

野田佳彦 内閣総理大臣

(2011年10月14日 開会式)

皇太子殿下のご臨席を賜り、地球環境行動会議国際会議 2011 の開会に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

まず、この会議のため、この後に基調講演を頂きますアドナン・アミン国際再生可能エネルギー機関事務局長をはじめ、本日の会議のために遠方より来日された皆様を心より歓迎いたします。また、3月11日の東日本大震災に際し、これまで世界中から頂いた心温まる励ましと支援に対し、日本国民を代表して、改めて深い感謝の意を申し述べます。

東日本大震災は、さまざまな観点から社会の持続可能性とは何かという問いを私たちに投げ掛けています。わが国は今、震災からの復旧・復興への道を全力で走りながら、そうした問い掛けへの答えを懸命に模索しています。世界各地からいただいた支援への恩返しは、こうした日本が得た知見を国際社会に発信し、広く人類全体に共有を図ることだと私は信じます。

まず、通常の想定を超える巨大な自然災害に対してどのような備えをなすべきかという問い掛けがあります。東北地方を襲った津波は、最大40mの高さにも達しました。想定していなかったことも起こるということを前提に、予防を考える必要があります。ハードの建造物による防御だけではなく、まず高台に逃げるといった住民の意識をどう広く共有できるのかという、ソフト面での取り組みが重要になります。わが国は来年、国際会議を被災地の東北で開催し、自然災害に関する国際協力を進めることとしており、大規模災害に対して持続可能な社会の構築を目指して、国際社会で指導的な役割を果たしたいと考えています。

二つ目は、原発事故を踏まえて、社会の持続可能性について科学技術が果たすべき役割は何かという問い掛けです。申し上げるまでもなく、東京電力・福島原発の事故は、今も日本社会に大きな影響を与えています。事故発生から半年間余り、日本は事故の早期収束のため、国家の総力を挙げて取り組んでまいりました。原子炉の冷温停止、拡散した放射性物質の大規模な除染といった、人類がこれまで経験したことのないような挑戦です。いずれの課題も、世界中の英知を集め科学技術の持つ力を機能させなければ達成できない課題です。科学技術の粋を集めたといわれる技術の集大成である原発で発生した事故は、科学技術によって収束させなければならないという状況を、私たちはどう考えたらよいのでしょうか。少なくとも科学技術の果たすべき役割は、全否定することはできないはずです。今回の事故を通じて、持続可能な社会の礎としての科学技術の役割を、あらためて考えていかなければなりません。

三つ目は、社会の持続可能性を支える環境エネルギー政策を、いかに実現していくかという問い掛けです。今般の原発事故を踏まえ、わが国として中長期的に原発への依存度を可能な限り引き下げていくという方向性を目指すべきだと考えています。今後、国

民が安心できる中長期的エネルギー構成の在り方について、幅広く国民各層のご意見を伺いながら、冷静に検討していきます。そのかぎを握るのは、コスト面も含めて、省エネルギーや再生可能エネルギーをどこまで推進できるのかという点です。これは、地球温暖化対策を進め、低炭素社会を実現する上でも、避けて通れない道です。被災地の東北地方は、再生可能エネルギーの潜在的な可能性の高い地域であり、その潜在力を解き放つことが、地域全体の復興の大きな柱の一つとなります。エネルギー効率の高い住宅や家電、電気自動車に代表される環境エネルギー分野は、わが国が優れた技術力を誇る領域でもあります。官民の力を結集して、社会の持続可能性を支える環境エネルギー政策を具体化し、それを実現することによって世界に対する発信を行っていきます。

来年6月に予定されているリオ+20の会合では、今般の大震災が投げ掛けたさまざまな問い掛けを含め、あらためて持続可能性が国際社会における議論の大きな焦点となります。世界の英知が集まり復興を通じた持続可能な社会づくりをテーマとして開催される今般の国際会議は、誠に時代の要請にかなったものです。斎藤会長をはじめとする地球環境行動会議の関係者の皆さまの慧眼と尽力に深く敬意を表します。

わが国は、昨年、国連生物多様性条約の第10回締約国会合の議長国として、愛知目標の合意を主導しました。既にわが国は、生物多様性確保を通じた持続可能な社会づくりに向けて国際社会をリードしている実績があります。本日の会議の副題にある「日本の再生を世界と共に」は、まさに野田政権が取り組んでいる政策の方向性を端的に表しています。わが国は今般の大震災から力強く復興を遂げることで、引き続き世界人類のより良い未来をつくるための貢献を続けていく意思と能力があります。今般の会議がそのことをご確認いただく場となるとともに、来年のリオ+20にもつながる有意義で建設的な議論が進められることを祈念して、私からのご挨拶とさせていただきます。